

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ベルパーク

コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 平成21年4月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	9,436	—	488	—	478	—	259	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	4,306.13	—
20年12月期第1四半期	—	—

(注)平成20年12月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しており、個別業績の開示を行っていないため、平成20年12月期第1四半期の経営成績(累計)については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	13,071	5,746	44.0	95,232.27
20年12月期	12,109	5,565	46.0	92,226.15

(参考)自己資本 21年12月期第1四半期 5,746百万円 20年12月期 5,565百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,400	15.4	800	75.0	780	67.9	410	13.8	6,794.04
通期	39,100	20.5	1,430	1.4	1,400	0.3	720	△35.8	11,931.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 66,928株 20年12月期 66,928株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 6,581株 20年12月期 6,581株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 60,347株 20年12月期第1四半期 64,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界経済の大幅な減退により、株価下落・企業収益の大幅な悪化で、景気は急速に悪化し厳しい状況になりました。また、当社の業績に強い影響をもつ個人消費においても雇用不安の増大から消費が緩やかに減少する等、厳しい環境で推移しました。

携帯電話市場は、普及率の一層の高まりに加え、ナンバーポータビリティ導入後の通信事業者の顧客囲い込みも一巡し、新規契約数の伸びが期待できない等厳しい環境であります。このような状況のもとで、当第1四半期会計期間（平成21年1月～3月）における加入者純増数は166万回線となり、前年同四半期（平成20年1月～3月）の219万回線を下回る結果となりました。

当社が主力として取り扱うソフトバンクは、平成21年2月に、新規加入について「ホワイト学割with家族」のサービスを開始しました。また、同月に米国アップル社製の「iPhone[™]3G」の新規契約の端末購入価格の値下げ及び同端末利用者のパケット通信料定額サービスの上限料金の引き下げを行いました。さらに、ソフトバンクは、平成22年3月末に第2世代携帯電話サービスの終了を予定している同サービス利用中のお客様に第3世代携帯電話サービスへの買い替え移行を促しており、機種変更の需要は増加してきております。ソフトバンクは、このように積極的な施策を展開し、加入者純増数で平成19年5月から23ヶ月連続で首位となりました。

このような事業環境の中で、当社は、総販売台数を確保するため、収益性の高い販売網の構築と販売力の強化に注力しました。販売網につきましては、当第1四半期会計期間においてソフトバンクショップを5店舗拡大し、直営95店舗、フランチャイズ20店舗の合計115店舗となりました。また、粗利単価の高い機種の販売に注力するとともに、第2世代携帯電話サービスから第3世代携帯電話サービスへの完全移行に向けた機種変更需要にも対応した結果、新規販売台数は44,730台（前年同四半期比11.5%減）、機種変更台数は50,361台（同21.9%増）、新規販売と機種変更を合算した総販売台数は95,091台（同3.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高9,436百万円、営業利益488百万円、経常利益478百万円、四半期純利益259百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて962百万円増加し13,071百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が618百万円減少しましたが、売掛金が1,187百万円及びたな卸資産が383百万円増加したこと等により、960百万円増加し11,123百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、短期借入金が360百万円減少しましたが、買掛金が1,252百万円増加したこと等により、783百万円増加し5,897百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、当四半期純利益259百万円による利益剰余金の増加、配当金支払78百万円による利益剰余金の減少等により、181百万円増加し5,746百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ618百万円減少し、4,188百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は135百万円の支出となりました。主たる要因は、税引前四半期純利益470百万円の計上、たな卸資産364百万円の増加、売上債権1,187百万円の増加及び未払消費税等135百万円の減少による支出、並びに仕入債務1,252百万円の増加による収入、法人税等143百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は65百万円の支出となりました。主たる要因は、事業譲受34百万円及び敷金の差入28百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は417百万円の支出となりました。主たる要因は、短期借入金360百万円の返済による支出、並びに配当金57百万円の支払いであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点では、第2四半期累計期間、通期ともに平成21年4月27日付「パナソニックテレコム株式会社の事業の一部譲受け及び業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,685	4,806,737
売掛金	4,543,376	3,355,474
たな卸資産	2,129,199	1,745,590
その他	262,678	257,404
貸倒引当金	△17	△1,609
流動資産合計	11,123,922	10,163,597
固定資産		
有形固定資産	533,279	540,832
無形固定資産	110,139	121,099
投資その他の資産		
関係会社株式	73,531	73,531
敷金	984,399	956,025
その他	247,174	254,130
貸倒引当金	△1,150	—
投資その他の資産合計	1,303,955	1,283,688
固定資産合計	1,947,374	1,945,620
資産合計	13,071,296	12,109,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503,104	2,250,997
短期借入金	1,000,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	226,320	151,771
賞与引当金	171,660	87,280
短期解約違約金損失引当金	8,256	14,260
その他	788,246	1,049,402
流動負債合計	5,897,588	5,113,713
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
退職給付引当金	45,365	41,744
その他	81,361	88,187
固定負債合計	1,426,726	1,429,932
負債合計	7,324,314	6,543,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,123,904	1,123,904
資本剰余金	1,587,757	1,587,757
利益剰余金	3,486,760	3,305,349
自己株式	△451,440	△451,440
株主資本合計	5,746,982	5,565,571
純資産合計	5,746,982	5,565,571
負債純資産合計	13,071,296	12,109,217

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,436,383
売上原価	7,544,261
売上総利益	1,892,121
販売費及び一般管理費	
給料	419,337
雑給	107,302
賞与引当金繰入額	84,379
退職給付費用	12,056
地代家賃	238,463
その他	542,178
販売費及び一般管理費合計	1,403,718
営業利益	488,403
営業外収益	
受取利息	303
受取賃貸料	1,800
商品券受贈益	1,811
その他	2,372
営業外収益合計	6,287
営業外費用	
支払利息	11,424
その他	5,236
営業外費用合計	16,661
経常利益	478,028
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	4,629
店舗等撤退費用	2,534
特別損失合計	7,163
税引前四半期純利益	470,866
法人税、住民税及び事業税	221,486
法人税等調整額	△10,482
法人税等合計	211,004
四半期純利益	259,861

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	470,866
減価償却費	29,937
のれん償却額	10,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,620
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	11,424
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	4,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,187,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,106
未払金の増減額 (△は減少)	△71,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135,453
その他	△97,367
小計	10,020
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△1,853
法人税等の支払額	△143,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,914
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△643
事業譲受による支出	△34,689
敷金の差入による支出	△28,814
その他	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△360,000
配当金の支払額	△57,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,188,685

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成21年6月1日をもってパナソニックテレコム株式会社の事業のうち、ソフトバンクの携帯電話販売代理店事業を譲り受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受けの目的

リーマン・ブラザーズの破綻以降、日本経済は主力の輸出産業を中心に急速な悪化が続き、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、経済全般に影響は広がり、当面の先行きについても予断を許さない状況が続いております。一方、携帯電話市場は、普及率の一層の高まりに加え、ナンバーポータビリティ導入後の通信事業者による2年契約を中心とした顧客囲い込みが進み、新規契約数の伸びは鈍化し、また買替サイクルが長期化しており、新規・買替を合わせた総販売台数も減少し、厳しい環境にあると言えます。このような環境の中で、当社はソフトバンク携帯電話の販売台数を拡大し、業績の向上を図るため、販売網の拡大が必要であると判断し、今般、パナソニックテレコム株式会社の運営するソフトバンクショップ直営22店舗、同フランチャイズ30店舗及び二次代理店への卸売事業を譲り受けることといたしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 名称 | パナソニックテレコム株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 東京都港区芝浦1丁目12番3号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 佐藤 正人 |
| (4) 資本金の額 | 10百万円 |
| (5) 設立年月日 | 平成14年1月21日 |
| (6) 主な事業内容 | 携帯電話販売代理店事業 |

3. 当該事業の譲受けの契約の内容

(1) 譲受け事業

ソフトバンクショップ直営22店舗、同フランチャイズ30店舗及び二次代理店への卸売り事業

(2) 譲受け資産及び負債の内容

たな卸資産213百万円、建物・店舗設備・什器86百万円、敷金・保証金等79百万円

※たな卸資産の金額は、平成21年3月末日現在で記載。なお、負債は譲り受けません。

(3) 譲受け価額及び決済方法

譲受け価額：550百万円

※譲受け価額は、譲受け期日に確定し金額は調整されます。

決済方法：現金決済

(4) 譲受けの日程

平成21年4月27日	事業譲渡契約締結
平成21年6月1日	事業譲受け期日

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、第1四半期及び第3四半期の個別業績の開示を行っておりませんので、前年同四半期に係る財務諸表等は記載しておりません。

なお、前年同四半期に開示しております財務諸表等は次のとおりであります。

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	9,239,683
II 売上原価	7,416,118
売上総利益	1,823,565
III 販売費及び一般管理費	1,523,399
営業利益	300,166
IV 営業外収益	6,315
V 営業外費用	3,006
経常利益	303,475
VI 特別損失	1,796
税金等調整前四半期純利益	301,679
税金費用	149,725
四半期純利益	151,954